

一般人口集団における解離性体験の形成要因に関する心理学的研究

王, 百慧

<https://hdl.handle.net/2324/7182248>

出版情報 : Kyushu University, 2023, 博士 (心理学), 論文博士
バージョン :
権利関係 :



氏 名 : 王 百慧

論 文 名 : 一般人口集団における解離性体験の形成要因に関する心理学的研究

区 分 : 乙

論 文 内 容 の 要 旨

解離性体験は一般の人々（一般群）の日常生活の次元から著しい苦痛もしくは重大な機能障害を呈し、なんらかの支援を必要とする人々（臨床群）の臨床的次元に至るまで広範囲に見られる。こうした解離性体験の広がりから、一般群における解離性体験の臨床的意義が注目されているが、現状では未解明な課題が多い。本研究の目的は、一般人口集団における解離性体験頻度の分布状況を明らかにし、解離性体験の形成要因を出来事要因と個人要因の側面から検討することであった。

第1章では、解離の概念的位置づけから、解離性体験のアセスメント、解離性体験の形成要因に焦点を当てて先行研究の整理を行った。日本では、一般人口集団における解離性体験の分布状況は不明であり、形成要因に関する探究も不十分である。特に、形成要因について、従来の臨床研究から示唆された知見が一般群にも認められるかの検証が求められている。これらのことが解離性体験の基礎データの蓄積とつながり、疫学的調査や解離性体験の心理学的背景の解明、及び解離性体験者に対する理解を深めることに寄与すると考えられる。さらに臨床群との関係が明らかになれば一般群における解離性体験に潜むメンタルヘルス危機の早期予防やその介入支援にも役立つ可能性がある。

まず、第2章の研究1では、日本人の一般人口集団における解離性体験の分布に関する基礎的でデータを提供した。各年齢層における解離性体験頻度が先行研究の知見と一致して、18歳から19歳、20歳から29歳が最も高く、60歳から69歳が最も低いことが示された。また、高い頻度の解離性体験がWellbeingの低さと関連し、ストレスや精神疾患を経験しやすい可能性が示された。特に、18～29歳の若年層は他の年齢層よりも頻繁に解離性体験を経験する傾向にあり、精神症状が好発な時期であることを踏まえると、Wellbeingの低下に留意することが必要であると考えられた。

次に、解離性体験の形成要因について、第3章の研究2と研究3では出来事要因、第4章の研究4と研究5では個人要因、第5章の研究6と研究7では出来事要因と個人要因、及び両要因の相互作用を検討した。

第3章の研究2と研究3では、出来事要因の外傷体験に着目した。第1節（研究2）では、外傷体験の内容別に解離性体験頻度を確認し、第2節（研究3）では、外傷体験の有無・累積、及び性質の違いが解離性体験に与える影響を検討した。その結果、外傷体験の有無と累積のみでは、解離性体験頻度の差異を説明するのに不十分であることが示された。今回の結果は、外傷体験による影響を否定するものではないが、外傷体験が解離性体験に影響を与える唯一の原因ではないことを支持している。今後は外傷体験別にその性質の違いを中心とした研究とともに、外傷体験以外の側面から検討することが必要であると示唆された。

第4章の研究4と研究5では、個人要因に着目し、他者に影響されやすい被暗示性の高さや低い情動制御（第1節、研究4）、他者の評価的態度への過敏さ、他者に影響されやすく、期待に応じ

るように言動を調整する傾向（第2節，研究5）が解離性体験に影響を与えることを明らかにした。これらの個人要因の背後には，低い自尊心や制御力，ネガティブな自己評価，否定的な認知が存在する可能性が示唆されており，出来事を受け止める際の脆弱性として作用する可能性が示唆された。同様な体験においても，出来事を深刻でネガティブに捉えることにより，重篤なストレス反応を示すと同時に解離性体験が現れる可能性が考えられる。このことを踏まえると，出来事の影響と，個人脆弱性を構成する要因とともに，両者の相互作用を含めた検討が必要であると考えられた。

第5章の研究6と研究7では，出来事要因と個人要因，及び両要因の相互作用が解離性体験に与える影響を検討した。第1節（研究6）では，外傷体験の性質（広義・狭義）と，個人要因の外傷体験後症状，外傷体験後認知に着目した。第2節（研究7）では，出来事要因としての養育スタイルと，個人要因としての愛着スタイルの側面から検討を行なった。その結果，過去に外傷体験歴が認められる場合は，外傷体験後に生じる否定的な認知が解離性体験の形成と維持に影響を果たすことが明らかとなった。また，過保護やケアの欠如といった不十分な養育スタイルから，受容されないストレスが継続される影響が示唆された。つまり，ネガティブな出来事の高い継続性が解離性体験を助長する可能性が示唆されている。このことから，ネガティブな出来事の継続性に留意し，特に非受容的・ケアが欠如する環境においては，否定的認知が形成されないよう，客観的な自己評価に関する心理教育や支援が必要であると考えられる。

最後に第6章において，研究全体の総括を行った。また，今後の研究課題として，調査対象者の年齢による影響を考慮する必要があること，また，外傷体験を経験した時の年齢と体験からの経過時間に関する情報収集，及びこれらの要因が解離性体験に与える潜在的な影響を考慮する必要があることについて論じた。さらに，頻繁に解離性体験を経験する者のメンタルヘルスや社会機能に関するフォローアップ研究が求められることについて述べた。